

基本姿勢

目的

ろうきんは、
働く仲間がつくった
金融機関です

運営

ろうきんは、
営利を目的としない
金融機関です

運用

ろうきんは、
生活者本位に考える
金融機関です

3 自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性を判断する指標のひとつで、当金庫の2025年9月末の数値は11.78%となりました。国内基準である4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持しています。

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末	2025年9月末 (概算値)
1. 自己資本の構成に関する主な開示事項		
A コア資本に係る基礎項目の額	133,603	135,882
B コア資本に係る調整項目の額	296	285
C 自己資本の額 (A+B)	133,306	135,596
D リスク・アセット等の額の合計額	1,151,529	1,150,274
自己資本比率 (C÷D)	11.57%	11.78%
2. 定量的な開示事項		
A 信用リスクに対する所要自己資本の額	44,535	44,485
B マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
C オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,525	1,525
所要自己資本の総額 (A+B+C)	46,061	46,010

[自己資本比率]



(注)

1. 当金庫では、9月期決算を法定されていませんが、内部規程に基づき、3月期決算に準じた仮決算を行っています。左記2025年9月末の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件（令和6年1月31日金融庁・厚生労働省告示第1号）」に基づき、自己資本比率を算定しています。

2. 所要自己資本 = リスク・アセット×4%

4 債権管理の状況

労働金庫法および金融再生法ベースの開示債権比率は、総与信残高（貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息、仮払金等融資関連の全科目）に対して何らかの理由により当初の契約どおりに返済されていない等の与信額割合を表したもので、この比率が低いほど健全性が高いことを示しています。

[開示債権比率]



労働金庫法および金融再生法ベースの債権区分による開示

(単位：百万円)

区 分	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,522	2,703	2,734
危険債権	3,486	3,548	3,740
要管理債権	251	160	127
三月以上延滞債権	251	160	127
貸出条件緩和債権	0	0	0
小 計 (A)	6,259	6,411	6,601
正常債権 (B)	1,532,720	1,539,151	1,547,485
総 与 信 残 高 (C)=(A)+(B)	1,538,979	1,545,561	1,554,086
総与信残高に占める割合 (A)／(C) (%)	0.41	0.41	0.42

(注) 1. 上記の計数は、労働金庫法に基づく開示項目および労働金庫等に係る金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第2条に規定される各債権区分により分類しています。

2. 金額は単位未満を四捨五入しています。比率は千円単位で算出のうえ小数点第3位以下を四捨五入しています。